

～持続可能で生産性の高い日用品サプライチェーンの実現へ向けて～ 日用品メーカー14社が「日用品サプライチェーン協議会」を設立

エステー株式会社、牛乳石鹼共進社株式会社、サンスター株式会社、大日本除虫菊株式会社、株式会社ダリヤ、デンタルプロ株式会社、株式会社日本香堂、日本サニパック株式会社、ユニ・チャーム株式会社、ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社、ライオン株式会社他14社は、商品供給・物流に関わる社会課題に協働して取り組むことを目的に、「日用品サプライチェーン協議会」を設立いたしました。

■設立の背景及び目的

人口減少・高齢化を背景とした物流の労働力不足に加え、昨今のエネルギー費、人件費の急激な上昇は、日用品業界における物流に大きな影響を与えており、従来のオペレーション費用を維持することが難しくなるだけでなく、日々の物流を継続することさえも困難になりつつあります。

これらの課題に対しては、各社の企業努力に加えて、日用品業界全体の問題と捉えた上で、日用品メーカー各社が連携して取り組むことが不可欠であると考えております。

こうした認識のもと、日用品メーカー14社は、「日用品サプライチェーン協議会」を設立し、流通事業者及び物流事業者等と連携・協力しつつ、持続可能で生産性の高い日用品サプライチェーンの実現に向けた取組活動を行うことを通じて、将来にわたり生活必需品の安定した供給責任を果たすとともに、商品供給・物流に関わる社会課題の解決に貢献して参ります。

さらに、業界における円滑な物流データ共有を推進するため、株式会社プラネットのロジスティクスEDI基盤を活用しつつ、行政によるフィジカルインターネット※の実現に向けた取組みと連動するとともに、隣接業界との連携においても日用品業界の窓口としての役割を担って参ります。

※ インターネット通信の考え方を、物流(フィジカル)に適用した新しい物流の仕組みであり、規格化された容器に詰められた荷物を複数企業の物流資産(倉庫、トラック等)をシェアしたネットワークで輸送するという共同輸配送システム。

■主な事業内容

- 1) 日用品サプライチェーンにおける業界課題及び社会課題の解決に関する事業
 - 行政施策等との連動、卸売業等の関連業界団体との連携
- 2) 日用品サプライチェーンにおける物流業務の標準化・効率化に関する事業
 - ASN(事前出荷情報)活用による伝票レス、検品レスの標準業務モデルの検討及び実装
 - 物流データ連携による輸配送車両の活用効率化、積載効率化の検討
 - 外装表示・パレットユニットロードに関するガイドラインの策定・更新
- 3) 日用品サプライチェーンにおける物流情報システムの標準化と提言、普及推進に関する事業
 - 物流情報データベースの構築やデータ解析に関するシステム開発等の検討
 - ロジスティクス EDI の普及及び外部物流情報基盤との連携に関する検討

以上

お問い合わせ窓口
日用品サプライチェーン協議会事務局 公益財団法人 流通経済研究所
〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-8-21 山脇ビル 10F
mail:dn_scc@dei.or.jp tel :03-5213-4531 fax :03-5276-5457